

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第116期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 圭吾
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 今井 晋二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 今井 晋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 中間連結会計期間	第116期 中間連結会計期間	第115期
会計期間		自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高	(百万円)	30,511	36,391	67,556
経常利益	(百万円)	5,033	5,550	11,611
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	3,874	4,099	8,793
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	4,104	4,396	9,334
純資産額	(百万円)	33,785	40,572	38,735
総資産額	(百万円)	87,167	88,839	91,254
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	292.45	312.72	666.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.8	45.7	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,114	4,561	5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	478	1,131	2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,349	2,647	3,748
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	28,588	28,245	27,199

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益金額については、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、スマートフォン、パソコンの需要低迷が継続する中で、半導体業界においてはIoT、5G、AIなどの需要が引き続き底堅く、ロジック/ファウンドリ向け、メモリ向けなどの設備投資が堅調に推移しました。FPD(Flat Panel Display)業界においては全般的に設備投資が低調な状況が継続しました。また、流通機器業界においては新紙幣発行に伴う機器更新の需要が高まりました。

このような環境の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高は、半導体分野では前年同期に比べ増加、FPD分野では前年同期に比べ微増、流通機器分野の売上増加も寄与し、全体では36,391百万円(前年同期比19.3%増)となりました。利益面では、半導体分野及び流通機器分野の売上増加により営業利益が5,748百万円(前年同期比14.6%増)、経常利益が5,550百万円(前年同期比10.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益が4,099百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

なお、受注高は、半導体分野では前工程のロジック/ファウンドリ向け装置、後工程の生成AI用GPU用途を含む先端パッケージ向け装置がそれぞれ好調に推移した結果、前年同期に比べ増加しましたが、FPD分野は低調に推移し前年同期に比べ減少しました。また、流通機器分野の受注増加も寄与した結果、当中間連結会計期間における受注高は36,946百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (ファインメカトロニクス部門)

売上高は、半導体前工程ではロジック/ファウンドリ向け装置、マスク向け装置が順調に推移したものの、シリコンウェーハ向け装置が前年度受注減少の影響を受け低調となったことから、前年同期に比べ減少しました。FPD前工程は低調で、前年同期に比べ微増となりました。この結果、部門全体では前年同期と同等となり、23,363百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

セグメント利益は、半導体前工程での売上減少に加え、販売費及び一般管理費が増加したことなどから、3,693百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

なお、受注高は、半導体前工程ではロジック/ファウンドリ向け装置が好調に推移しました。FPD前工程では市況の影響を受け低調に推移しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高が増加し、23,788百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

##### (メカトロニクスシステム部門)

売上高は、半導体後工程では生成AI用GPUの需要増に伴い先端パッケージ向け装置が好調に推移し、前年同期に比べ大幅に増加しました。FPD後工程は低調で、前年同期と同等となりました。真空応用装置は、半導体分野向けが堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ増収となり、8,950百万円(前年同期比91.2%増)となりました。

セグメント利益は、半導体後工程及び真空応用装置の売上増加により大幅に増益となり、1,663百万円(前年同期比363.3%増)となりました。

なお、受注高は、半導体後工程では生成AI用GPUの需要増に伴い、先端パッケージ向け装置が好調に推移しました。FPD後工程及び真空応用装置では、市況の影響を受け低調に推移しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高が減少し、9,357百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

##### (流通機器システム部門)

新紙幣発行に伴い、紙幣識別機器の更新のほか、券売機、汎用自販機の売上が好調に推移しました。この結果、売上高は3,175百万円(前年同期比142.1%増)、セグメント利益は833百万円(前年同期比800.7%増)となりました。

##### (不動産賃貸部門)

不動産賃貸収入は計画どおり推移し、売上高は902百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は196百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

## 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,414百万円減少し88,839百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,046百万円、仕掛品が832百万円、建設仮勘定が1,347百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が5,222百万円、未収入金が1,256百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,251百万円減少し48,267百万円となりました。これは主に、前受金が923百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3,444百万円、電子記録債務が1,981百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,836百万円増加し40,572百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により4,099百万円増加した一方で、配当金の支払により2,629百万円減少したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,046百万円増加し、28,245百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4,561百万円（前年同期は5,114百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の減少、未収入金の減少により資金が増加した一方で、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払により資金が減少したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,131百万円（前年同期は478百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、3,430百万円の増加（前年同期は4,636百万円の増加）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2,647百万円（前年同期は3,349百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものです。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

### (7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,869百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,971,900	13,971,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,971,900	13,971,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年4月1日~ 2024年9月30日	-	13,971	-	6,761	-	6,939

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	1,461	11.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	926	7.04
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7)	869	6.61
信越エンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町 2 - 9	779	5.92
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.) (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7)	357	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS) (東京都港区港南 2 - 1 5 - 1)	313	2.38
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 1 3 - 1	252	1.91
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7	225	1.71
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5)	166	1.26
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 )	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 1 5 - 1)	157	1.19
計	-	5,509	41.90

(注) 1 . 上記のほか、当社所有の自己株式823千株(5.89%)があります。なお、自己株式823千株には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式32千株は含まれておりません。

2. 2024年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2024年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、野村證券株式会社を除き、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	262	1.88
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	8	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	332	2.38
計	-	603	4.32

3. 2024年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者4社が2024年5月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	0	0.00
Goldman Sachs International	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	83	0.60
Goldman Sachs & Co. LLC	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	6	0.05
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	575	4.12
Goldman Sachs Asset Management International	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	18	0.13
計	-	670	4.80

4. 2024年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2024年8月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	561	4.02
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	204	1.46
計	-	765	5.48

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 823,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,124,300	131,243	-
単元未満株式	普通株式 24,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,971,900	-	-
総株主の議決権	-	131,243	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い信託が保有する当社株式32,964株(議決権の数329個)が含まれております。なお、当該信託が保有する当社株式は連結財務諸表において自己株式として計上しております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	823,400	-	823,400	5.89
計	-	823,400	-	823,400	5.89

(注) 上記の他、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い信託が保有する当社株式32,964株を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,214	28,260
受取手形、売掛金及び契約資産	3 35,417	30,194
電子記録債権	3 877	1,046
商品及び製品	2,321	2,346
仕掛品	5,764	6,596
原材料及び貯蔵品	514	698
未収入金	2,764	1,508
その他	427	744
貸倒引当金	1,259	1,021
流動資産合計	74,041	70,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,890	30,987
減価償却累計額	21,031	21,167
建物及び構築物(純額)	9,858	9,820
機械装置及び運搬具	8,705	9,318
減価償却累計額	6,139	6,805
機械装置及び運搬具(純額)	2,566	2,513
工具、器具及び備品	1,630	1,772
減価償却累計額	1,245	1,322
工具、器具及び備品(純額)	384	450
土地	119	119
リース資産	201	209
減価償却累計額	94	113
リース資産(純額)	106	95
建設仮勘定	1,224	2,571
有形固定資産合計	14,261	15,571
無形固定資産		
特許権	418	452
その他	189	227
無形固定資産合計	607	679
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	32	64
繰延税金資産	2,076	1,919
その他	234	229
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,343	2,212
固定資産合計	17,212	18,464
資産合計	91,254	88,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,473	10,028
電子記録債務	3 4,319	2,338
短期借入金	3,650	5,850
1年内返済予定の長期借入金	3,400	1,900
リース債務	31	27
未払法人税等	1,720	1,768
未払費用	4,808	4,387
前受金	8,358	9,282
役員賞与引当金	168	64
製品保証引当金	159	188
その他	1,521	2,456
流動負債合計	41,611	38,291
固定負債		
長期借入金	1,600	900
リース債務	80	73
退職給付に係る負債	5,710	5,487
役員退職慰労引当金	40	35
修繕引当金	329	334
資産除去債務	67	67
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	10,907	9,975
負債合計	52,518	48,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	6,939	6,939
利益剰余金	26,586	28,055
自己株式	2,354	2,284
株主資本合計	37,933	39,472
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	671	933
退職給付に係る調整累計額	130	166
その他の包括利益累計額合計	802	1,099
純資産合計	38,735	40,572
負債純資産合計	91,254	88,839

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	30,511	36,391
売上原価	18,379	22,360
売上総利益	12,132	14,031
販売費及び一般管理費	17,115	18,283
営業利益	5,016	5,748
営業外収益		
受取利息	8	41
受取配当金	0	0
為替差益	461	-
デリバティブ評価益	-	0
その他	102	51
営業外収益合計	572	93
営業外費用		
支払利息	35	39
固定資産廃棄損	85	116
為替差損	-	74
デリバティブ評価損	312	-
その他	121	60
営業外費用合計	555	290
経常利益	5,033	5,550
税金等調整前中間純利益	5,033	5,550
法人税、住民税及び事業税	866	1,286
法人税等調整額	292	164
法人税等合計	1,159	1,451
中間純利益	3,874	4,099
親会社株主に帰属する中間純利益	3,874	4,099

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,874	4,099
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	151	261
退職給付に係る調整額	78	36
その他の包括利益合計	230	297
中間包括利益	4,104	4,396
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,104	4,396

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,033	5,550
減価償却費	1,076	1,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	208	238
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	129	187
受取利息及び受取配当金	8	41
支払利息	35	39
為替差損益(は益)	37	54
前受金の増減額(は減少)	1,239	444
売上債権の増減額(は増加)	1,142	5,135
棚卸資産の増減額(は増加)	2,236	1,737
仕入債務の増減額(は減少)	2,516	5,824
未収入金の増減額(は増加)	542	1,256
その他	25	389
小計	6,781	6,077
利息及び配当金の受取額	8	41
利息の支払額	35	39
法人税等の支払額	1,639	1,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,114	4,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	402	977
その他	76	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	478	1,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	17
長期借入金の返済による支出	-	2,200
自己株式の取得による支出	860	0
配当金の支払額	2,477	2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,349	2,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,427	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	27,160	27,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 28,588	1 28,245

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 )

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」( 企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。 )等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。 )第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

( 追加情報 )

( 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度 )

当社は、社外取締役を除く取締役及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、「取締役等」といいます。 )に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。 )を導入しております。

( 1 ) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。 )が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、毎年所定の時期です。

( 2 ) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。 )により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度281百万円、43千株、当中間連結会計期間210百万円、32千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
従業員	1百万円	1百万円
計	1	1

2 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
特定融資枠契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

3 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	81百万円	-百万円
電子記録債権	45	-
支払手形	42	-
電子記録債務	891	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
荷造費発送費	82百万円	107百万円
従業員給与及び手当	3,342	3,868
貸倒引当金繰入額	153	153
役員賞与引当金繰入額	56	64
退職給付費用	192	142
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	800	889
研究開発費	1,680	1,864



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	28,603百万円	28,260百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14	14
現金及び現金同等物	28,588	28,245

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	2,477	560.0	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注) 1. 2023年5月19日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で自己株式535,319株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,098百万円、利益剰余金が674百万円、自己株式が2,772百万円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、2023年8月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月22日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式41,600株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が859百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月21日 取締役会	普通株式	2,629	200.0	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

(注) 2024年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	23,621	4,681	1,311	896	30,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	114	-	46	186
計	23,647	4,795	1,311	943	30,698
セグメント利益	4,968	359	92	189	5,609

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,609
全社費用(注)	584
その他	8
中間連結損益計算書の経常利益	5,033

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	23,363	8,950	3,175	902	36,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	502	-	61	578
計	23,378	9,453	3,175	963	36,970
セグメント利益	3,693	1,663	833	196	6,387

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 （差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,387
全社費用（注）	577
その他	259
中間連結損益計算書の経常利益	5,550

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
S P E (半導体)	20,612	3,046	-	-	23,658
F P D (Flat Panel Display)	1,908	836	-	-	2,744
その他	1,101	798	1,311	-	3,211
顧客との契約から生じる収益	23,621	4,681	1,311	-	29,614
その他の収益	-	-	-	896	896
外部顧客への売上高	23,621	4,681	1,311	896	30,511

(注)「その他」の区分は、自動販売機・自動券売機等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
S P E (半導体)	19,772	6,911	-	-	26,684
F P D (Flat Panel Display)	2,358	984	-	-	3,342
その他	1,232	1,055	3,175	57	5,520
顧客との契約から生じる収益	23,363	8,950	3,175	57	35,546
その他の収益	-	-	-	844	844
外部顧客への売上高	23,363	8,950	3,175	902	36,391

(注)「その他」の区分は、自動販売機・自動券売機等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	292円45銭	312円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	3,874	4,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益金額(百万円)	3,874	4,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,247	13,108

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。
3. 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間1千株、当中間連結会計期間32千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,629百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....200円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月5日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大原 隆寛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 展枝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。